

東京海洋大学を支えてくださる皆様へ

平成28年度年次報告書

ANNUAL REPORT 2016

CONTENTS

本学を支えてくださる皆様へ 01

年次報告編

- I. 教育・学生支援について 03
- II. 研究について 04
- III. 国際交流について 05
- IV. 社会貢献について 05
- V. 管理・運営について 06

財務報告編

- I. 教育関係経費の状況 08
- II. 研究関係経費の状況 09
- III. 教育研究支援経費の状況 10
- IV. 一般管理経費の状況 10
- V. 財務諸表(平成28年度決算の概要) 11
- VI. 教育研究環境の整備充実 12
- VII. 財務分析指標の状況 13

燃料電池船らいちょうN(前方)と自動運転実験中のらいちょうI(後方)(撮影:平成28年7月15日)

海洋の未来を拓くために

国立大学法人

東京海洋大学

Tokyo University of Marine Science and Technology





本学を支えてくださる皆様へ



国立大学法人東京海洋大学長
竹内 俊郎

東京海洋大学は、東京商船大学と東京水産大学が統合して14年目を迎えました。これまで、2学部1大学院研究科として教育・研究活動を実施してまいりましたが、本年4月に第3の学部として海洋資源環境学部を開設しました。この組織改組により、本学は大気から海上・海中そして海底下までの海洋に関する総合的な教育研究を行うことで、世界の急速なグローバル化に対応し、「国際的に活躍する産官学のリーダーを輩出する世界最高水準の卓越した大学」を目指します。さらに、中長期的な方向性を教職員が共有するために、「ビジョン2027」を策定しました。これにより、海洋の未来を拓くトップランナーの実現が図られることと思います。

そこで、本学の教育・学生支援、研究、国際交流、社会・地域連携、管理運営、並びに財務状況が、どのように行われているかをステークホルダーである皆様方に明確にわかりやすくお伝えすることは重要であると考えます。ここに、平成28年度年次報告書を作成し、広く皆様方にお知らせし、より一層のご理解とご支援を賜り、本学を支えていただきたくお願い申し上げます。

大学が目指すもの

大学の理念

人類社会の持続的発展に資するため、海洋を巡る学問及び科学技術に係わる基礎的・応用的教育研究を行います。

大学の人材養成と目標

我が国が海洋立国として発展し、国際貢献の一翼を担っていくためには、国内唯一の海洋系大学である東京海洋大学が、「海を知り、海を守り、海を利用する」ための教育研究の中心拠点となって、その使命を果たす必要があります。このような基本的観点に立ち、本学は、研究者を含む高度専門職業人養成を核として、海洋に関する総合的教育研究を行い、次の能力・素養を有する人材を養成します。

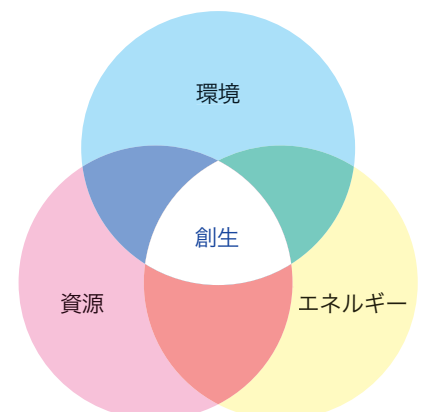
1. 海洋に対する科学的認識を深化させ、自然環境の望ましい活用方策を提示し、実践する能力
2. 論理的思考能力、適切な判断力、社会に対する責任感をもって行動する能力
3. 現代社会の大局化した諸課題について理解・認識し、対応できる実践的指導力
4. 豊かな人間性、幅広い教養、深い専門的知識・技術による課題探求、問題解決能力
5. 国際交流の基盤となる幅広い視野・能力と文化的素養

大学像

海洋分野において国際的に活躍する産官学のリーダーを輩出する世界最高水準の卓越した大学を目指します。

大学の研究領域

本学は、環境、資源、エネルギーを中心に、これら3領域の複合部分、周辺領域を含めた幅広い研究に取り組みます。



※この図は研究領域を示すもので、組織を示すものではありません。

ビジョン 2027 ー海洋の未来を拓くためにー

今日、アジア・太平洋地域において法に基づく海洋秩序の確立が求められ、また東日本大震災を踏まえたエネルギー戦略の見直しの過程で、海洋エネルギー・鉱物資源開発等への期待が高まっています。このような中で本学は、海洋国家としての日本にとってますます重要となる海洋に関する学術諸分野の教育・研究の拠点となり、その水準と独創性を持って国内外で高い評価を受ける大学へと進化発展し、明日の海洋分野を担い新たな産業を創造する人材を育成しなければなりません。

海洋の未来を拓くトップランナーとしてその実現を図るため、中長期的な方向性の共有を目指した「ビジョン 2027 ー海洋の未来を拓くためにー」を 2015 年に策定しました。

ビジョン 2027 アクションプランの概要

教育

教育ガバナンス・教学マネジメントの確立

国際的な基準を満たす質の高い教育を保証するカリキュラムを組み立て、海洋分野で世界をリードする独創的な教育プログラムの構築を図るとともに、国内外の海洋関連機関との連携を行いながら、世界最高水準の教育を実施し、産官学のリーダーを輩出する。

[アクションプラン]

1. 国際的な基準を満たす質の高い教育の確立
2. 海洋分野で世界をリードする独創的な教育プログラムの確立
3. 国内外の海洋関連機関等との連携
4. 産官学のリーダーの輩出

研究

世界トップクラスの研究推進・若手人材の育成

科学技術の未来像を海洋分野で具現化する中心を担いつつ、海洋・海事・水産各分野におけるトップクラスの研究および産業界と緊密に連携した実学重視の研究を行う。

[アクションプラン]

1. 組織的な研究支援体制の構築および制度の充実
2. 将来におけるトップクラスの研究を支える人材の育成
3. 国際レベルでの競争力強化および共同研究の充実

国際化

国際性豊かなキャンパスの創造

海事・水産分野が我が国の近代化過程において最先端の国際性を有してきた伝統に立脚し、グローバル時代にふさわしい国際性豊かなキャンパスを創造する。

[アクションプラン]

1. 多文化交流が可能な国際性豊かなキャンパスの形成
2. 多様なグローバル人材の育成
3. 海外との連携および共同研究・教育事業の展開
4. 国際交流を推進する組織体制の強化

社会・地域連携

地域創生の推進・研究支援人材の育成

本学における教育・研究の成果をもって、我が国および世界の地域社会や海洋関連産業界との連携を強化し、諸課題の解決や産業振興に貢献する。

[アクションプラン]

1. 水産・海事・海洋分野における地域産業振興と新たな産業や事業の創出への貢献
2. 水産・海事・海洋分野におけるイノベーションに貢献する高度研究支援人材の育成
3. 国民の海洋および水産・海事・海洋関連産業に関わる理解促進、地域社会等における連携と新たな地域創生への展開

管理・運営

学長のリーダーシップによる効率的・合理的なユニバーシティ・ガバナンスの実現

学長のリーダーシップの下、効率的・合理的な管理・運営が行われるユニバーシティ・ガバナンスを実現する。また、多様な外部研究資金はもちろん、新しい時代の国立大学法人にふさわしい多様な資金を確保し、無駄のない財務運営を通して、学生の勉学や課外活動等に十分な施設と環境を整備する。一方、教職員に対しては、教育・研究・社会貢献・管理運営に邁進できるよう、業績評価と能力評価、並びにそれらを適切に反映する給与体系を構築する。

[アクションプラン]

1. 効率的・合理的な管理・運営が行われるユニバーシティ・ガバナンスの実現
2. 多様な資金の確保、無駄のない財務運営
3. 学生の勉学や課外活動等に十分な施設と環境の整備
4. 業績評価と能力評価、並びにそれらを適切に反映する給与体系の構築
5. 女性が安心して働ける職場環境の整備

年次報告編

I. 教育・学生支援について

修学支援

■ グローバル人材育成の取組み

海洋科学部では、平成 24 年度からグローバル人材育成推進事業の一環として、学部 4 年次への TOEIC スコア 600 点の進級要件化や 1 ヶ月程度海外の企業等に学生を派遣する「海外派遣キャリア演習」などを実施しています。

海洋工学部では、平成 26 年度からグローバル・リーダーシップ・イニシアティブ (GLI) 認定コースを設置し、グローバルなコミュニケーション能力、教養、リーダーシップを育成するためのコースワークプログラムにより学生のグローバル化を支援しています。

■ 学生支援教員制度等

学部学科ごとに複数の教員が学生支援教員として、入学時から卒業までの修学支援を行う学生支援教員制度があります。また、海洋工学部では同制度に加えて、学生が毎年一人の教員を定めてアドバイスを受けられる指導教員制度があります。

■ 修学アドバイザー制度

海洋工学部では、GPA (成績の平均点) データを有効に活用して、よりきめ細かな履修指導が必要とされる成績不振学生に対し、改善を促すための支援を行うことによって、教育の質的向上を目指しています。

奨学金等経済支援

経済的な理由により学業の継続が困難な学生や学業が優秀な学生に対し、有意義な学生生活が送れるよう、様々な経済支援を行っています。

■ 入学料・授業料免除

(単位: 人)

区分		学部等	大学院	合計	東日本大震災被災学生
入学料	前期	0	10	10	1
	後期	0	1	1	0
	計	0	11	11	1
授業料	前期	170	146	316	9
	後期	183	157	340	9
	計	353	303	656	18

※学部等には水産専攻科、乗船実習科含む
※授業料免除は、全学免除・半額免除の合計数

■ 奨学金

(単位: 人)

学業優秀奨学金	博士後期課程進学者	10
	指定試験合格者	6
海洋科学部 学業優秀学生表彰	英語資格保持者表彰	26
	学部 2 年次終了時の GPA 優秀者	5

■ 経済支援給付制度

学資負担者の経済状況の悪化により、家計が急変した学生への経済支援制度	申請者 無
------------------------------------	-------

■ 日本学生支援機構他、奨学生数

(単位: 人)

区分	海洋科学部	海洋工学部	大学院	水産専攻科	乗船実習科	計
日本学生支援機構	278	196	144	5	8	631
その他	9	69	22	0	12	112
合計	287	265	166	5	20	743

就職支援

一人でも多くの学生が希望する職場へ就職できるようにするため、きめ細かい就職支援をしています。

- 就職ガイダンス・エントリーシート添削指導及び模擬面接指導 (40 回 / 年 参加者数延べ 1,800 人)
- 公務員試験対策講座 (1 回 / 年 参加者数 8 人)
- 就職相談 (相談者数延べ 1,284 人)
- 合同企業説明会、個別企業説明会 (155 回 / 年 参加者数延べ 2,080 人)

志願倍率

(単位: 倍)

	平成27年度 入試	平成28年度 入試	平成29年度 入試
海洋科学部	6.9	5.5	
海洋生命科学部			6.3
海洋工学部	4.6	4.5	5.6
海洋資源環境学部			6.7
大学院博士前期課程	1.3	1.3	1.2
大学院博士後期課程	0.9	0.6	0.8

Ⅱ. 研究について

研究トピックス

■ 報道関係者との懇談会を定期的に開催し、次の研究トピックスを発表しています。

- 東京湾奥における「鉄炭ヘド口電池」を活用した住民協働型食料循環システムの確立
- スマートフォンを用いた作業プローブシステム
- 船舶に関連するビッグデータを活用等した船舶性能推定技術の開発
- STCW条約マニラ改正の完全施行と対応
- 燃料電池船の開発 低環境負荷次世代水上交通システム研究開発プロジェクト
- 南極海でマイクロプラスチックの浮遊が確認されたことについて
- マイクロプラスチックは16年前でも太平洋西部海域に浮遊していた—海鷹丸による過去の遠洋航海時の調査資料から明らかに—
- 高温超電導バルク材を利用した大出力同期発電機に向けたプロトタイプの研究開発



文部科学省等で採択された先進的な教育研究プログラム（平成28年度）

■ 機能強化の方向性に応じた重点支援等（文部科学省機能強化経費（機能強化促進分））（平成28年度～平成33年度）

第3期中期目標・計画期間（平成28年度～平成33年度）から、本学の強み・特色を最大限にいかし、自ら改善・発展する仕組みを構築することにより、持続的な「競争力」を保ち、高い付加価値を生み出すことを目的に、大学自らが定めた「重点的取組（全体パッケージ）」の「戦略」に基づく取組について支援を受けています。

- 国際競争力強化のための海洋産業人材育成組織の構築（戦略1）
- 海洋科学技術研究における中核的拠点形成 海洋利用の新時代に向けた海洋環境観測・生態系ストレス検出技術の刷新（戦略2）

練習船を活用した教育及び研究活動の推進

■ 研究活動

- 「海鷹丸」は、情報・システム研究機構国立極地研究所と共同公募申請・採択された文部科学省事業「南極地域観測事業基本観測」によりオーストラリア南方海域の東経110度線に沿った海洋観測を行っています。このほか環境省からの研究費を獲得して九州大学との共同によりマイクロプラスチックなどの漂流ごみや海底ごみに関する調査などを実施しています。
- 「神鷹丸」は、新船となり、下関・函館・鹿児島・長崎の各港において船内の公開を行いました。研究活動として、福島第一原子力発電所事故を踏まえた福島県沖での放射能モニタリング調査や、駿河湾での地震探査装置を用いた海底下浅層2次元精密構造調査、東シナ海でのMOHTネットを使用した生物観測を実施したほか、海外の研究者を招いてマリアナ海溝（マイクロネシア経済水域内）での深海生物調査とともに、カロリン諸島海域の公海上でマグロ延縄操業実習、サメの生態調査（水産庁）及びマイクロプラスチックなど漂流ごみのネット採集と目視観測（環境省）を実施しました。
- 「汐路丸」では、「ARを用いた操船支援システム実験」、「船舶周辺映像のヘッドマウントディスプレイへの表示実験」などのほか、他大学や船用機器メーカー、総務省の関係団体との共同研究として「XバンドレーダによるBS放送への電波干渉実験」や「Kバンド型マイクロ波式波高計の実海域運用の検証実験」などを実施しました。
- 「青鷹丸」では、東京湾の水質とプランクトン群集の長期モニタリング（1980年ごろからほぼ毎月実施）、相模湾での延縄試験操業、館山湾の潮汐周期と魚群分布の関係に関する研究などを実施しています。

■ 教育関係共同利用

我が国の海洋基本計画に基づく施策を着実に履行し、海洋国家として我が国が海洋科学技術の発展を持続拡大し世界をリードしていくためには、海洋関係の教育研究機関のみならず一般教育研究機関のこの分野への参画機会を広く設けなければなりません。

練習船神鷹丸と汐路丸を用いて教育関係の共同利用に関する制度・組織を整備することにより、練習船を保有していない教育研究機関等に洋上教育の場を提供し、海洋科学技術の重要性を社会周知することに貢献しています。

神鷹丸では、5大学（北里大学・静岡大学・岩手大学・東京大学・東邦大学）5件の共同利用、また汐路丸では、3大学（芝浦工業大学・日本大学・横浜国立大学）4件の共同利用を実施しました。



海鷹丸



神鷹丸



汐路丸



青鷹丸

Ⅲ. 国際交流について

国際交流事業

事業名	課題名等	相手国	開始年度	実施期間
地球規模課題対応国際科学技術協力推進事業(SATREPS) 国立研究開発法人科学技術振興機構(JST) 独立行政法人国際協力機構(JICA)	次世代の食糧安全保障のための養殖 技術研究開発	タイ	平成24年度	5年間
二国間交流事業 独立行政法人日本学術振興会(JSPS)	東南アジアをリードするマングロー ブガニ種苗生産技術の確立	マレーシア	平成28年度	2年間

大学開催国際交流イベント

イベント名	共催者等
公開シンポジウム「大学シーグラントプログラムと持続可能な海洋 利用—米国、韓国の実例と我が国の今後の方向性—」	ハワイ大学、オレゴン州立大学、フロリダ大学、済州大学校、仁荷大 学校、江陵原州大学校、木浦海洋大学校
2016 東京海洋大学・韓国海洋開発院交流セミナー	韓国海洋開発院
海鷹丸シンポジウム(バンコク・SEAFDEC 岸壁)	カセサート大学、チュラロンコン大学、東南アジア漁業開発センター (SEAFDEC)、プリンス・オブ・ソクラ大学、タイ国立食品研究所、 ワライラック大学、マヒドン大学、タイ水産局、スラナリ工科大学、 マレーシア大学サバ校、ヤンゴン大学、モラマイン大学、シンガポ ール国立大学、カントー大学、国際協力機構(JICA)、科学技術振興機構 (JST)
最終シンポジウム2016「SATREPS 次世代の食糧安全保障のため の養殖技術研究開発」	タイ水産局、カセサート大学、チュラロンコン大学、ワライラック大学、 国際農林水産業研究センター
東京海洋大学・シンガポール国立大学 食品の科学と工学に関する共同シンポジウム	シンガポール国立大学、北海道大学
東京海洋大学・上海海洋大学合同シンポジウム	上海海洋大学

学生交流協定校への交換留学制度(短期派遣)

■奨学金の受給があり最長1年間の留学ができる制度

世界各国の大学と短期交換留学という形で学生交流に関する協定を結んでいます。

交換留学には、滞在期間中「受け入れ大学は入学金、授業料を取らない」「履修した科目の単位を認定できるようにする」「生活面、
教育面での指導や、適当な宿舎を探せるよう受け入れ側で援助する」などいくつかのメリットがあります(本学への授業料を納入する
必要がありますが、海外の大学の授業料は日本より高額なので有利です)。

学生交流協定校への学生の派遣については、いくつかの奨学金制度があり、学内での選考により受給者を決定いたします。奨学金を
受給するためには、成績、語学力はもとより留学目的の明確化や留学先での学習計画について十分な準備が要求されます。

Ⅳ. 社会貢献について

公開講座

■「船長という仕事」平成28年7月4日(月)～平成28年7月9日(土)

商船や帆船の船長の仕事の他、船長に求められるシーマンシップ、歴史的知見や関係する法などについての講義を行いました。

■「震災復興を支える水産技術開発等への取り組み」平成28年10月22日(土)

水産物を中心とした食品(加工業)にかかわる最新の技術開発・先端研究について、それらの基礎となるサイエンスを含めて講義を
行いました。

「海の日」記念行事

実施場所	実施内容	実施日
品川キャンパス	マリンサイエンスミュージアム特別一般公開、海の生き物タッチングプール、練 習船「青鷹丸」東京港体験クルーズなど	平成28年 7月18日(月・祝)
越中島キャンパス	明治丸・百周年記念資料館・明治丸記念館公開、ロープワーク教室、光の工作、 「やよい」「らいちょうN」ミニクルーズなど	



主な講演会・イベント等

イベント名	実施日	主催者
東京海洋大学公開シンポジウム「大学シーグランドプログラムと持続可能な海洋利用-米国、韓国の実例と我が国の今後の方向性-」	平成28年5月16日(月)	主催：東京海洋大学海洋システム観測研究センター、東京海洋大学江戸前ESD協議会、東京海洋大学戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)
第8回企画展示「帆走する和船～江戸の内航海運～」	平成28年6月4日(土)～8月26日(金)	主催：東京海洋大学附属図書館
子ども霞が関見学デー	平成28年7月27日(水)、28日(木)	主催：文部科学省
第1回船舶・輸送・海上の安全に関するシンポジウム「海難事故の現状と今後への期待」	平成28年11月25日(金)	主催：東京海洋大学海洋工学部
第3回水産海洋イノベーションコンソーシアムフォーラム「水産海洋イノベーションコンソーシアムの展開」	平成29年2月17日(金)	主催：水産海洋イノベーションコンソーシアム(東京海洋大学、岩手大学、北里大学)

その他16件

東日本大震災への対応・取組

震災復興プロジェクトや他大学・自治体と連携した「SANRIKU(三陸)水産研究・教育拠点形成事業」等の共同プロジェクトの成果にもとづき、漁業者や水産加工会社との技術相談や共同研究を実施するなど、震災で甚大な被害を受けた地域への支援活動を行っています。また、文部科学省科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業においては、本学が代表機関となり、岩手大学、北里大学の3大学を中心に「水産海洋イノベーションコンソーシアム」を構成し、岩手県盛岡市、東京都墨田区に推進室を設置して研究支援人材(リサーチ・アドミニストレーター)が地域と研究をつなぐ活動を展開しています。

高大連携

海洋系の高等学校を中心にいくつかの高等学校との間で、高大連携による協定を締結しています。この連携は高校生が大学の講義を体験し、キャンパスの雰囲気や直接触れることによって、学問に対する意欲の啓発や進路意識の向上を図り、また、最新の研究情報や実習施設・機器に触れることにより、学習をより深化させる一助とすることを目的としています。

■ 連携校一覧

東京都立大島海洋国際高等学校、神奈川県立海洋科学高等学校、千葉県立銚子商業高等学校、千葉県立館山総合高等学校、富山県立氷見高等学校、奈良学園中学校・高等学校、千葉県立大原高等学校(7校)

■ 教育内容

参加校	内容	
東京都立大島海洋国際高等学校	公開講座	「海の科学」
	出張講義	「研究内容について」
		「キャリアについて(なぜ大学教員になったか)」
		「大学生の学習について」
		「高校で身につけるべき学力や経験について」
神奈川県立海洋科学高等学校	公開講座	「海の科学」
	出張講義	「無脊椎動物学について」
富山県立氷見高等学校	公開講座	「海の科学」
奈良学園中学校・高等学校	公開講座	「海の科学」

V. 管理・運営について

教育組織の再編

旧2学部の再編・融合による平成29年4月からの海洋資源環境学部の新設は、平成15年10月に行われた東京水産大学と東京商船大学の統合に続き、文部科学省の支援の下に行われた大規模な組織改革です。

海洋資源環境学部においては、「海洋基本計画」や社会からの要請が強い海洋における再生可能エネルギー及び海底資源の探査・利用に関する海洋開発学等の教育・研究を新たに取り扱い、海洋科学部から名称変更する海洋生命科学部、海洋工学部との3学部により、海洋に関する総合的分野を扱う大学として更なる機能強化を行うとともに、海洋産業の創出や発展に貢献します。

大学院においても、学部改組に対応し、学部・大学院の一貫した教育研究の体系性を確保するための組織整備を行いました。

ガバナンス体制の強化

大学改革を適切に進めるためのガバナンス強化については、平成27年5月に、学長の下に設置した「経営企画室」の規則を改め教職員の協働体制によることとし、「ビジョン2027」(P.02参照)及びそのアクションプランの策定等、学長のリーダーシップの下で大学の理念を実現可能な目標・計画として具体化するための中核機能を担ってきました。

平成28年度においては、経営企画室に理事・副学長を主査とした「混住型新寮等検討チーム」「収益事業検討チーム」「スペース再配分検討チーム」「教育研究上の目的及び3ポリシー検討チーム」「富浦ステーション運営検討チーム」を設置し、具体的な経営的課題への対応を行っています。なお、各チームは教職員の協働体制となっていますが、特に職員は実務を熟知した事務担当者を配し、トップマネジメントの下に、関連法令への対応や大学の実情を踏まえた事業推進が行われています。更に、これらのチームのほかに、「ビジョン2027検証チーム」を設置し、分野ごと（教育、研究、国際化、社会・地域連携、管理・運営）に目標・計画に沿った活動が行われているかの検証活動を行いました。

また、学長の下に新たにIR（インスティテューショナル・リサーチ）室を設置し、学長の意思決定支援体制の強化を行うとともに、理事・副学長の職務分担の見直し、大学基金に関する助言を行う学長特別補佐（外部有識者）の新設、海洋生命科学部及び海洋資源環境学部長の学長指名による決定等を新たに行いました。さらに、学内規則や委員会組織の再編及び構成員の見直し等を進め、トップマネジメントに基づくガバナンス体制の整備を着実に進めています。

学長裁量経費の積極的な配分

平成28年度学長裁量経費については、一般運営費交付金に計上された額を確保しました。加えて、学長のビジョンに基づく仕組み（事業計画）により、学長のリーダーシップの下、一般運営費交付金の計上額以上の予算を配分して「大学改革・機能強化等推進事業」、「大学環境整備事業」及び「法人運営活性化事業」を戦略的に実施しました。

新学部担当外国人教員の採用、教育プログラムの実施準備

クロス・アポイントメント制度により、平成29年4月にデンマーク及びノルウェーから第一線の外国人研究者を招へいすることが決定しました。

平成29年4月から開設する海洋資源環境学部においては、2年次以降の専門科目において、外国人教員が英語により授業を行うGeneral Oceanography や Marine Resource Energy 等の科目を開講することが可能になりました。28年度は海洋資源環境学部を担当する新規常勤教員7名を年俸制教員として採用しました。

また、外国人教員に対して通訳等のサポートを行う職員を配置し、教育研究活動の充実を図りました。

事務組織の再編

国際関係業務の強化等を目的とした「国際交流推進室」を学長の下に設置し、学生の語学力向上、海外インターンシップ派遣等を支援する取組みを実施するとともに、国際競争力強化のための大学の世界展開力強化事業などの各種支援業務を行うこととしました。さらに、平成29年4月の海洋資源環境学部設置等に向けて、事務組織の改組体制を整え、新たに基金獲得策の対応を目的とした基金渉外課、留学生支援・学生の海外派遣プログラム・教職員の海外派遣・国際交流事業・大学開催国際交流イベントなど研究面、教育面での国際交流支援業務をまとめた国際・教学支援課の設置等、事務サポート体制を整備しました。

男女共同参画推進室 女性研究者支援機構（通称：海なみ）



「海なみ」は、男女協働で輝く新たなダイバーシティ環境の創造をめざし、次の活動を行っています。

1. 女性研究者のライフイベントと教育研究の両立支援活動
2. 教育研究と生活の調和（ワークライフバランス）推進活動
3. 女性研究者の裾野拡大活動

両立支援、調和推進の活動として、①ライフイベントにより、研究活動の継続が困難になった教員に支援員（RS：Research Supporter）を配置する人的サポートRS制度、②一時休憩室や幼児用プレイルーム等のサポート施設の運営、③両立支援、キャリア相談などメンタルサポートなどを行っています。

裾野拡大の活動として、中・高校生、大学生向けに『女子学生のためのキャリアパスセミナー』を毎年開催しています。セミナーでは、卒業生による講演とフリー懇談会を実施し、未来の“海洋の専門家”育成のために、多様なキャリアパスやロールモデルを紹介しています。

これらの活動を通じて、女性研究者の支援のみならず未来の女性研究者を増やすことに貢献しています。

教職員数・学生数（平成28年5月1日現在）

役員・職員数

※（ ）は女子の内数である。

区分	人数	
役員	7	(1)
教員	245	(34)
職員	事務系職員	139 (54)
	技術系職員	89 (10)
合計	480	(99)

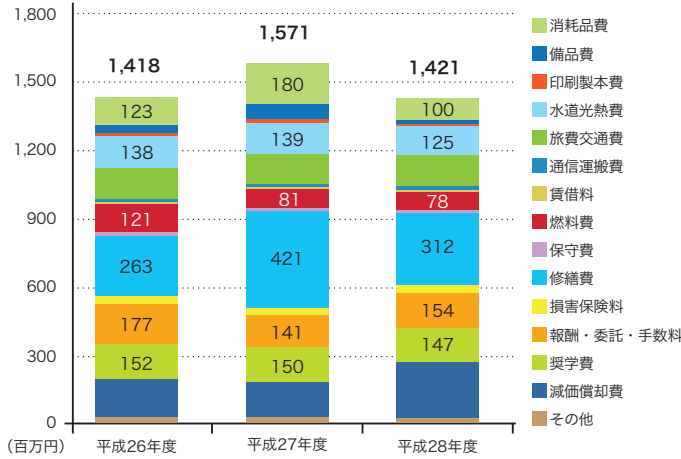
学生数

※（ ）は女子の内数である。

区分	人数	
学部	海洋科学部	1,207 (483)
	海洋工学部	787 (149)
大学院	海洋科学技術研究科	692 (246)
水産専攻科・乗船実習科	水産専攻科	36 (13)
	乗船実習科	44 (2)
研究生等	研究生等	50 (31)
合計	2,816	(924)

I. 教育関係経費の状況

教育経費の推移（直近3カ年度）



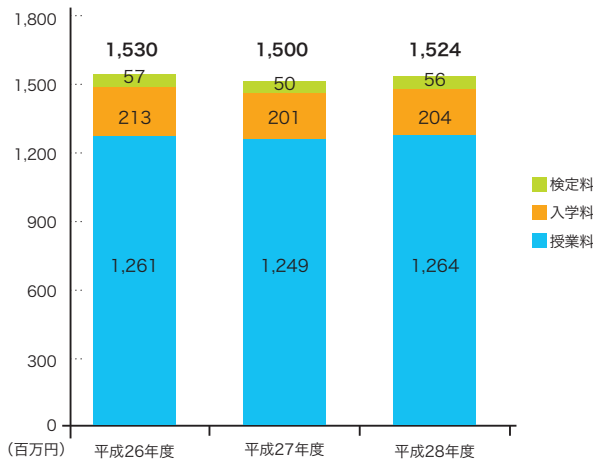
POINT

教育経費とは、本学の特色である練習船運航に係る費用（重油代・検査工事代等）や、教育施設の充実・維持管理にかかる費用及び、成績優秀者への奨学金や入学・授業料免除に係る奨学費等の学生生活に密接に関わる経費を指します。

平成28年度は、平成27年度における第2期中期目標期間最終年度に伴う目的積立金等を使用した事業や（新）神鷹丸の建造、練習船2隻の定期検査等の特殊要因の影響により、対前年度150百万円減の1,421百万円になっておりますが、屋内運動場等耐震改修工事（品川）やグローバル人材育成推進事業等の国際的視野を持って活躍する人材育成の推進、文部科学省補助事業として「日中韓版エラスムス」を基礎とした海洋における国際協働教育プログラムの採択等により、平成26年度とほぼ同額になっており、教育経費が経常費用の全体の15.9%を占めています。

また、大学基金による学生の修学・課外活動支援、国際交流活動の推進、等に加え、平成28年度より設置された「修学支援事業基金」により、経済的理由で修学や留学を断念することがないよう学生を支援していきます。

学生納付金の推移（直近3カ年度）



POINT

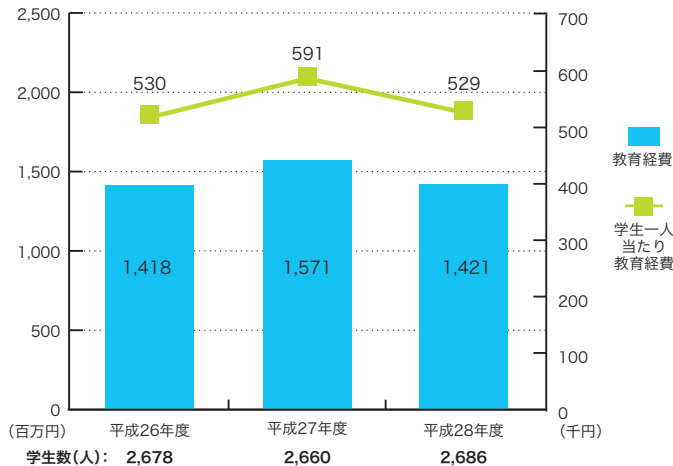
平成28年度の学生納付金収入は、現金収入額で授業料1,264百万円、入学料204百万円、検定料56百万円、総額1,524百万円となっています。

平成28年度は、授業料免除が平成27年度に比べ2百万円増加したものの、授業料収入が在籍学生数の増等により15百万円増加しました。授業料収入は、授業料免除の拡充に伴い減少する傾向がありますが、免除により生じた収入欠損に対しては文部科学省から財政措置が行われています。

なお、授業料免除とは、経済的な事情等により修学が困難な学生の授業料を免除する制度であり、入学料免除と合わせると、平成28年度はのべ686名、計140百万円の免除を実施いたしました。

※損益計算書上の授業料収益は、授業料収入から固定資産購入費用を控除する等の会計処理を行い算出したものであり、現金収入額とは一致しません。

学生一人当たり教育経費の推移（直近3カ年度）



POINT

学生一人当たり教育経費は、教育経費÷学生数で求められ、この数値が大きいくほど学生一人当たりにかけられた教育経費が高い（財務的に教育活動が盛ん）ことを示します。

平成28年度は、上述の教育経費の減少から対前年度62千円減の529千円となっておりますが、この金額は平成27年度の文部科学省による大学分類Bグループ(P.13)の平均である373千円及び全国立大学平均352千円を大幅に上回っています。

※平成27年度は全国立大学法人86法人中、本学は7位。

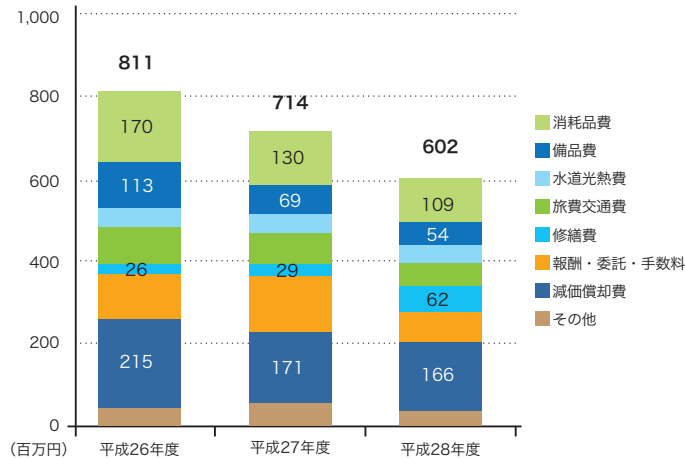
これは、本学がBグループで唯一練習船を所有しており、練習船に係る支出を教育経費に計上していることが一つの要因として考えられますが、国からの措置を受ける大学運営の基盤的経費（運営費交付金）が平成27年度まで毎年削減され財政状況が厳しい中、本学において教育関係予算を極力削減しない方針を継続していることが大きな要因となっていると考えます。

(P.09「教員一人当たり研究経費の推移」のPoint後段もご参照ください)

※専攻科等除く。

Ⅱ. 研究関係経費の状況

研究経費の推移（直近3カ年度）



※本表には、「科学研究費補助金等」、「受託事業」、「共同研究」、「受託研究」は含まれていません。

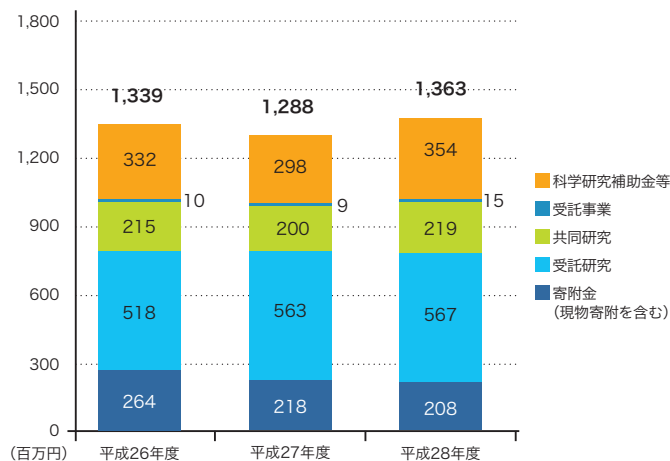
POINT

研究経費とは、研究設備の購入等研究を進める際に直接的に必要とされる費用と研究施設・設備にかかる光熱水費等の間接的に研究を支援するために係る費用の合計額を指します。

平成28年度の主な支出としては、平成28年度新規概算要求事項である「海洋利用の新時代に向けた海洋環境観測・生態系ストレス検出技術の刷新」、学長裁量経費による学内重点研究の推進、施設の老朽化対策として教育等施設基盤経費の予算措置が挙げられますが、教育経費と同様、平成27年度に第2期中期目標期間最終年度に伴う目的積立金等を使用した事業等の特殊要因の影響や補助金等が終了したことにより、対前年度112百万円減の602百万円となっており、經常費用の6.7%を占めています。

受託研究等以外を財源とする研究費も研究基盤維持のため重要な位置を占めており、運営費交付金の他、補助金や寄附金等の安定的な予算確保と効率的な執行による質の高い研究の推進・継続が求められます。

外部資金獲得額の推移（直近3カ年度）



※本表には「補助金」は含まれていません。

POINT

外部資金獲得額は「科学研究費補助金等（以下、科研費等という）・受託事業・共同研究・受託研究・寄附金（現物寄附含む）」の総額を指します。

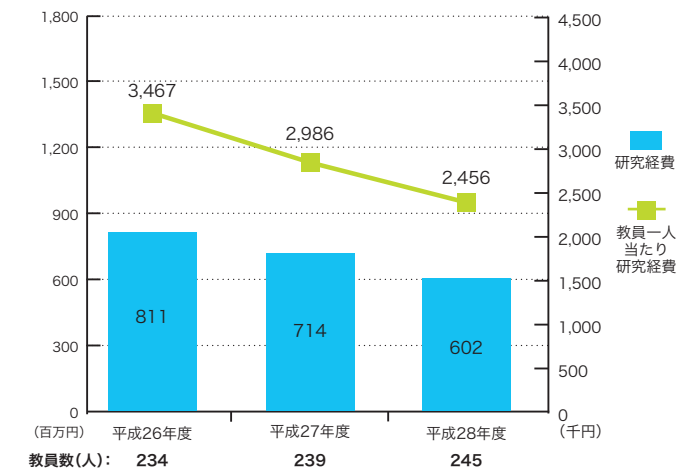
平成28年度は、基盤研究（S）等の科研費等が56百万円増加したことや受託事業・共同研究・受託研究の受入額が微増したことにより、外部資金獲得額の合計額は対前年度75百万円増の1,363百万円となっています。

寄附金は僅かに減少しましたが、大学基金における小口寄附のためのクレジットカード決済の導入、寄附金獲得のための学内体制の整備等、積極的な寄附金獲得への取り組みを行っています。

また本学では、「南極地域観測事業基本観測」の実施機関として国立極地研究所と共同で、練習船海鷹丸による南太平洋における海洋観測を平成33年度までの6年間実施する予定です。

なお、科研費等、共同研究、受託研究、寄付金の合計額が1,000万円以上の教員等については、本学における研究の高度化と一層の活性化への貢献に対し、学長賞を付与しました。また、科研費等については、獲得状況及び獲得に向けた支援策の効果を検証し、A評価で不採択となった研究課題への研究費支援を実施するなど、外部資金獲得の各種取り組みも進めています。

教員一人当たり研究経費の推移（直近3カ年度）



※本表には、「科学研究費補助金等」、「受託事業」、「共同研究」、「受託研究」は含まれていません。

POINT

教員一人当たり研究経費は、研究経費÷教員数で求められ、この数値が大きいほど教員一人当たり研究活動で使用される経費が大きい（財務的に研究活動が盛ん）と判断されます。

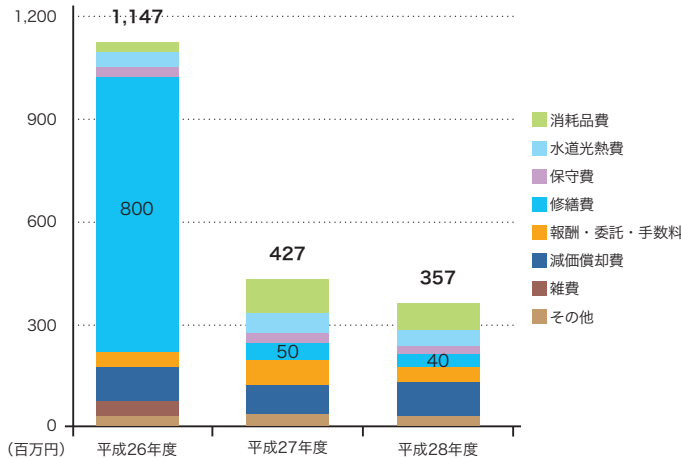
平成28年度の教員一人当たり研究経費は、対前年度530千円減の2,456千円となっており、この金額は平成27年度の文部科学省による大学分類Bグループ（P.13）の平均である4,371千円及び全国立大学平均3,019千円よりも少額となっています。

※平成27年度は全国立大学法人86法人中、本学は38位。

前述（P.08 後段）のとおり、本学では、練習船に係る支出をすべて教育経費に計上しているため、仮に練習船において発生した費用に研究経費として計上すべき費用が含まれていても教育経費として認識する会計処理をとっていることや、教育関係予算を極力削減しない方針を継続したこと、前年度に比べ教員数が6名増えたことが要因となっていると考えます。

Ⅲ. 教育研究支援経費の状況

教育研究支援経費の推移（直近3カ年度）



POINT

教育研究支援経費とは附属図書館等、特定の学部には所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織の運営に係る経費を指します。これらの組織は、教育・研究双方の支援を目的として設置されている組織であることから教育、研究いずれにも区分せず単独で教育研究支援経費として区分することとされています。

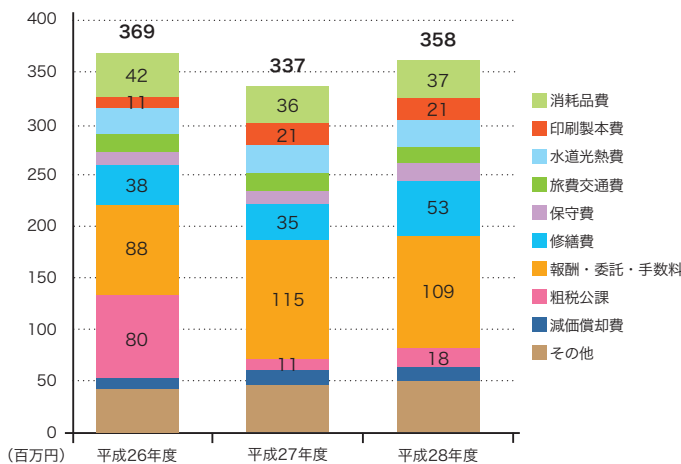
本学では附属図書館のほか、情報処理センターや産学・地域連携推進機構、ステーション施設を有する水圏科学フィールド教育研究センター、明治丸海事ミュージアム機構等の運営に係る支出を教育研究支援経費に指定しております。

平成28年度の教育研究支援経費は、対前年度70百万円減の357百万円となっており、経常費用全体の4.0%を占めています。

平成28年度は、水産海洋イノベーションコンソーシアム構築事業として高度なスキルを有した実践的研究支援人材の安定的育成に資する一方、平成26年度に明治丸改修、平成27年度に明治丸記念館新築等の特殊要因の影響により大きく減少しています。

Ⅳ. 一般管理経費の状況

一般管理費の推移（直近3カ年度）



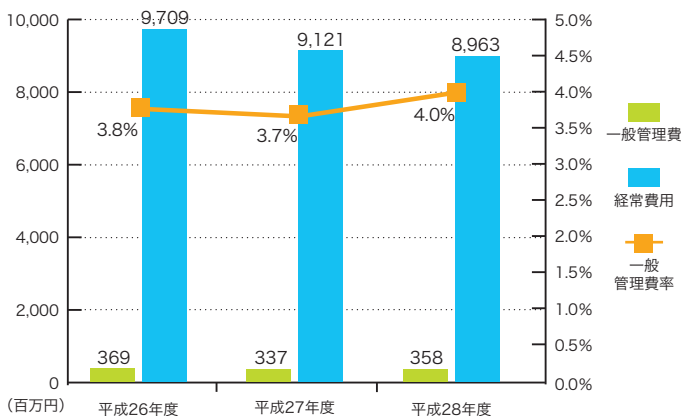
POINT

一般管理費は大学を支えるために必要な管理運営に要する経費であり、本学では主として大学全体に係る清掃料や警護委託料、各種租税公課、定期刊行物の経費を計上しています。

一般管理費は大学の事業量に比例し増減する傾向がある一方で、教育経費や研究経費とは異なり節約などの削減効果が大きい経費でもあります。

平成28年度は、平成29年度新学部設置等に伴う入試広報関係で増加したものの、部数・契約単価の見直しにより事務が使用する印刷製本費の削減や消耗品の再利用等に努めました。なお、給水設備等ライフライン再生工事（越中島）や前年度に比べ（新）神鷹丸建造の影響による租税公課が増加したことにより、対前年度21百万円増の358百万円となっています。

一般管理費率の推移（直近3カ年度）



POINT

一般管理費率は、一般管理費が経常費用（教育経費、研究経費、受託研究等経費、教育研究支援経費、人件費、一般管理費）全体に占める率を指し、この率が低ければ低いほど好ましいとされています。

平成28年度の一般管理費率は4.0%となっており、これは平成27年度の文部科学省による大学分類Bグループ(P.13)の平均5.4%を大きく下回る結果となっております。

本学の一般管理費率は同特性の大学からみて、例年低い数値となっていますが、今後も管理運営に係る経費について見直しを進めていくことで、より効率的な大学運営を可能とし、大学の本分である教育・研究活動に、限られた資源を有効に活用するよう努力してまいります。

V. 財務諸表（平成 28 年度決算の概要）

貸借対照表の概要

貸借対照表は国立大学法人の財政状況について貸借対照表日（期末日）におけるすべての資産、負債及び純資産（資本）を示したものです。

資産 107,837 百万円（対前年比 △ 3,633 百万円（3.3%）減）

資産の主な増減要因としては、固定資産においては、屋内運動場等耐震工事（品川）等による資産増加に対し、減価償却が大きく進んだことによる資産価値の減少が上回った結果、1,522 百万円の減少となったことが挙げられます。

また流動資産においては、平成 27 年度末に（新）神鷹丸建造業者への支払いの一部を保留していたこと等により現金及び預金が多く残っていたのに対し、平成 28 年度は残っていた未払金及び前中期目標期間終了に伴う国庫納付金の支払いをしたことで現金及び預金が 2,009 百万円減少しており、流動資産全体でみると 2,110 百万円の減少となっています。結果、前年度と比較し資産全体で 3,633 百万円の減少となりました。

（単位：百万円）

	27 年度	28 年度	前年度比
資産	111,470	107,837	△ 3,633
固定資産	106,215	104,693	△ 1,522
土地	88,358	88,358	0
建物・構築物	6,496	6,028	△ 468
工具器具備品・機械装置	1,953	1,489	△ 464
船舶	6,265	5,724	△ 541
建設仮勘定	0	1	1
投資有価証券	916	864	△ 52
その他の固定資産	2,227	2,229	2
流動資産	5,255	3,145	△ 2,110
現金及び預金	4,881	2,872	△ 2,009
その他の有価証券	0	52	52
その他の流動資産	374	221	△ 153

固定資産
耐用年数一年以上かつ取得金額 50 万円以上の資産。

建設仮勘定
完成前（工事中）の資産に要した支出。

投資有価証券
一年以内に満期の到来しない国債等の債権。
※償還期限が一年を切った場合流動資産（その他の有価証券）へと振替を行います。

主な増減理由

建物・構築物
工具器具・機械装置
施設費等による資産の取得よりも、減価償却が多く進んだこと及び除却による減少。

船舶
（旧）神鷹丸売却及び（新）神鷹丸の減価償却費の増加による減少。

現金及び預金
前年度までの未払金及び前中期目標期間終了に伴う国庫納付金の支払いによる減少。

注) 百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

負債 6,685 百万円（対前年比 △ 2,471 百万円（26.9%）減）、純資産 101,153 百万円（対前年比 △ 1,161 百万円（1.1%）減）

負債の主な増減要因として、業務達成適用事業において翌年度以降に使用するため等により運営費交付金債務が 38 百万円の増加、減価償却に伴う資産見返負債（固定負債）及び前年度に消費税還付が発生したことに伴う減少が挙げられます。結果、前年度に対し 2,471 百万円の減少となっています。

純資産の主な増減要因としては、特定償却資産の減価償却が進んだことにより損益外減価償却累計額が増加し資本剰余金が減少したことが挙げられます。結果、前年度に対し 1,161 百万円の減少となっています。

（単位：百万円）

	27 年度	28 年度	前年度比
負債	9,156	6,685	△ 2,471
固定負債	3,608	3,255	△ 353
資産見返負債	3,155	2,876	△ 279
建物安全対策引当金	126	126	0
その他の固定負債	326	253	△ 73
流動負債	5,549	3,430	△ 2,119
運営費交付金債務	0	38	38
寄附金債務	1,935	1,947	12
未払金・未払消費税等	3,372	1,235	△ 2,137
その他の流動負債	241	210	△ 31
純資産	102,314	101,153	△ 1,161
純資産	102,314	101,153	△ 1,161
資本金	104,718	104,718	0
資本剰余金	△ 3,193	△ 4,187	△ 994
利益剰余金	788	622	△ 166

資産見返負債
運営費交付金、授業料、寄附金等を財源として購入した償却資産に対し計上される負債。

寄附金債務
用途が特定された寄附を法人が受入れた際に発生する寄附金を使用して履行すべき責務を会計上表示したものを。

資本剰余金
施設費、目的積立金を財源として購入した資産に対し計上される科目。

主な増減理由

資産見返負債
資産の取得に比べ減価償却が多く進んだことによる減少。

運営費交付金債務
退職手当及び業務達成基準事業等の次年度繰越による増加。

未払金
前年度末に完成した（新）神鷹丸等が計上していた未払金の支払が進んだことによる減少。

資本剰余金
施設費・目的積立金を財源として購入した資産の減価償却が進んだことによる減少。

注) 百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

財務情報については、右記ホームページに掲載しています。 <https://www.kaiyodai.ac.jp/disclosure/finance/>

損益計算書の概要

損益計算書は一会計期間における国立大学法人の運営状況について示したものです。国立大学法人会計基準等による会計処理によって作成されたものであるため、企業会計における経営成績を示したものと異なります。

経常費用 8,963 百万円 (対前年比 △ 158 百万円 (1.7%) 減)

経常費用の主な増加要因として、施設整備費を財源とした改修工事（給水設備等ライフライン再生工事（越中島）等）による修繕費の増加及び租税公課の増加により一般管理費が 21 百万円増加したことが挙げられます。一方、補助金減少等により研究経費が 112 百万円減少したこと及び前年度に船舶定期検査実施等に伴い教育経費が 150 百万円減少したことから、経常費用全体では 158 百万円の減少となりました。

経常収益 8,785 百万円 (対前年比 △ 351 百万円 (3.8%) 減)

経常収益の主な増加要因として、減価償却の見合いとして資産見返負債戻入が増加したこと等が挙げられます。一方、次年度事業のため繰越したこと等により運営費交付金収益が 84 百万円減少したこと及び補助金等収益が 418 百万円減少したことから、経常収益全体では 351 百万円の減少となりました。

当期総損益 △ 39 百万円 (対前年比 △ 357 百万円 (112.1%) 減)

臨時利益として受取保険金 45 百万円等を、臨時損失として固定資産除売却損 3 百万円、前中期目標期間繰越積立金を取崩したことにより 87 百万円を計上した結果、平成 28 年度の当期総損益は△ 39 百万円（当期総損失）となっています。

(単位：百万円)

	27 年度	28 年度	前年度比
経常費用	9,121	8,963	△ 158
教育経費	1,571	1,421	△ 150
研究経費	714	602	△ 112
教育研究支援経費	427	357	△ 70
受託研究費	769	532	△ 237
共同研究費	—	206	206
受託事業費	—	15	15
人件費	5,302	5,469	167
一般管理費	337	358	21
財務費用	1	3	2
経常収益	9,136	8,785	△ 351
運営費交付金収益	5,461	5,377	△ 84
学生納付金収益	1,543	1,598	55
受託研究収益	810	579	△ 231
共同研究収益	—	207	207
受託事業収益	—	15	15
寄付金収益	163	154	△ 9
施設費収益	75	84	9
補助金等収益	473	55	△ 418
資産見返負債戻入	354	440	86
その他収益	249	276	27
臨時損失	0	3	3
臨時利益	229	56	△ 173
当期純損益	245	△ 126	△ 371
目的積立金取崩額	73	—	△ 73
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	87	87
当期総損益	318	△ 39	△ 357

注) 百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

運営費交付金収益

一部の例外的な処理を除き、原則業務の進行が期間の進行に対応するものとみなして収益化を行います。
(期間進行基準)

受領額よりも節減して支出を行った場合利益が、反対に受領額よりも多く支出した場合損失が期末に計上される仕組みとなっています。

資産見返負債戻入

運営費交付金・授業料・寄附金等財源で購入した資産の減価償却に併せ発生させる見合いの収益。

資産見返負債戻入を計上することで、減価償却費が当期総利益に与える影響を相殺することが出来ます。

平成 28 年度より「受託研究費等」を「受託研究費」及び「共同研究費」、「受託事業費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」、「受託事業収益」に分けて表示しています。

主な増減理由

人件費

教職員数増加等による増加。

補助金等収益

大学改革強化推進補助金等の運営費交付金への経費変更や補助金採択の減少に伴う収益の減少。

臨時利益

前年度消費税還付が発生したことによる減少。

臨時損失

固定資産の除却による増加。

当期総損失

(旧) 神鷹丸売払いによる現金の収入 98 百万円を使用した、危険樹木の伐採等の緊急的な費用の計上が主な要因で、会計上の損失を計上しました。

これは、売払いの収益が損益計算書には計上されず、業務実施コスト計算書のみ計上される一方で、費用は損益計算書に計上されるため損失の要因となりますが、会計上の一時的な損失であり、現金の裏付けのない会計処理上の利益を積み立てている前中期目標期間繰越積立金 470 百万円を取り崩して処理し、次期以降へ繰越しておらず、大学経営に問題はないものです。

VI. 教育研究環境の整備充実

屋内運動場等耐震改修 (品川)

武道館：天井（グラスウールボード〈不織布〉）、LED 照明器具



体育館（アリーナ）：バスケットゴール改修（耐震対策金具、落下防止装置新設）、照明器具（高天井 LED 照明器具）



Ⅶ. 財務分析指標の状況

12 大学について

文部科学省による分類であるBグループに属する大学で、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人について比較分析しています。分類された大学は以下のとおりです。

室蘭工業大学、帯広畜産大学、北見工業大学、東京農工大学、東京工業大学、東京海洋大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学、鹿屋体育大学

※本報告書では、鹿屋体育大学を集計から除外しています。

	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	12大学平均 (平成27年度)	解説	判断基準
■健全性に関する財務指標						
流動比率	87.7%	94.7%	91.7%	84.2%	短期的な支払能力を見る指標。	数値が大きいほど支払余力があると判断される。
貸倒比率	19.0%	8.7%	6.4%	6.6%	未収の学生納付金について、期中にどれだけ貸倒損失が生じたかを示す指標。	数値が小さいほど、債権管理が良好と判断される。
未収学生納付比率	1.3%	1.5%	1.6%	1.8%	学生納付金のうち、期末の未収額がどの程度か示す指標。	数値が小さいほど、徴収管理が良好と判断される。
■活動性に関する財務指標						
教育・研究経費率	56.0%	56.8%	86.8%	76.4%	総支出に占める教育研究経費の割合を示す指標。	数値が大きいほど、教育研究に充てられる財源が多いと判断される。
学生当たりの教育経費	530千円	591千円	529千円	373千円	学生一人当たりの教育に要する経費を示す指標。	数値が大きいほど、学生一人当たりの教育に要する経費が高いと判断される。
教員当たりの研究経費	3,467千円	2,986千円	2,456千円	4,371千円	常勤教員一人当たりの研究活動を経費面で示す指標。	数値が大きいほど、研究活動で使用される経費が大きいと判断される。
教員当たりの学生数	11人	11人	11人	13人	常勤教員一人当たりの受け持ち学生数を示す指標。	数値が大きいほど、教員一人当たりの受け持ち学生が多いと判断される。
維持管理費率	12.3%	3.6%	3.5%	2.4%	土地を除く有形固定資産の維持管理費用がどの程度か示す指標。	数値が大きいほど、維持管理の水準が高いと判断される。
■発展性に関する財務指標						
外部資金比率	8.5%	8.5%	13.8%	15.4%	収入に占める外部資金の比率を示す指標。	数値が大きいほど、外部資金への依存度が高いと判断される。
寄附金比率	1.3%	1.1%	1.8%	1.8%	収入に占める寄附金の比率を示す指標。	数値が大きいほど、寄附金への依存度が高いと判断される。
■効率性に関する財務指標						
水道光熱費率	2.8%	3.0%	2.7%	3.4%	水道光熱費が業務費に占める割合を示す指標。	数値が大きいほど、水道光熱を業務に伴い消費する程度が高いと判断される。
人件費率	55.7%	60.4%	63.6%	58.3%	人件費が業務費に占める割合を示す指標。	数値が大きいほど、労働集約的な費用構造であると判断される。
一般管理費率	3.8%	3.7%	4.0%	5.4%	経常費用に占める一般管理費の割合を示す指標。	数値が大きいほど、管理的経費が高いと判断される。
■収益性に関する財務指標						
自己収入比率	30.2%	32.1%	34.2%	40.0%	科学研究費補助金等を含む法人の恒常的な収益のうち、どれだけ自己収入が占めているかを示す指標。	数値が大きいほど、財政の自立性が高いと判断される。
学生納付金収益比率	16.1%	16.9%	18.2%	22.7%	学生納付金収益が経常的な収益に占める比率を示す指標。	数値が大きいほど、経常的収益のうち教育活動に伴う収益の割合が高いと判断される。
教員当たりの産学連携経費等受入額	4,637千円	4,155千円	4,220千円	4,859千円	常勤教員一人当たりの外部資金の受入額を示す指標。	数値が大きいほど、教員一人当たりの外部資金の獲得額が高いと判断される。
教員当たりの科学研究費補助金受入額	1,103千円	961千円	1,099千円	1,489千円	常勤教員一人当たりの科学研究費補助金の受入額を示す指標。	数値が大きいほど、教員一人当たりの科学研究費補助金の獲得額が高いと判断される。

POINT (詳細) 流動比率について

流動比率とは

流動資産（一年以内に現金化される資産）÷流動負債（一年以内に支払期限を迎える負債）によって求められる短期的な支払能力をみる指標です。流動比率が100%を下回っていると企業会計上、法人運営における短期的な安全性（支払能力）に問題があると推測されます。（H28年度東京海洋大学数値：91.7%）

本学の流動比率が100%に満たない理由について

東京海洋大学をはじめ全国立大学が依拠する国立大学法人会計基準では、国民のみならずから教育・研究などの特定業務の実施のために寄附金をいただいた場合、大学法人が当該業務を実施する義務を負うものと考え、寄附金債務として流動負債に計上するよう規定しています。（一部例外を除く）

また本学では持続的・安定的な寄附事業遂行のため、いただいた寄附金の一部を財源として長期国債を取得することにより運用利息を得ております。長期国債は区分上固定資産にあたるため寄附金を原資として長期国債を購入した場合、固定資産（長期国債）の増加に応じ同額の流動資産（現金）が減少するため流動比率が悪化する要因となります。

例)

- ①寄附金100を受領した 現金（流動資産）100÷寄附金債務（流動負債）100（流動比率100%＝流動資産100÷流動負債100）
 ②①の寄附金を原資として長期国債を50取得した 長期国債（固定資産）50÷現金（流動資産）50（流動比率50%＝流動資産50÷流動負債100）

上記会計処理の影響を受け、本学の流動比率は100%を切る結果となっています。ただし、国立大学法人特有の会計処理を排除し民間企業と同様の計算式で再計算すると比率は217.5%となり100%を超える結果となることから本学の短期的安全性は一定の担保がなされていると判断できます。

参考資料 国立大学法人の会計制度

広くみなさまに本学の財務状況を理解いただくために、国立大学法人会計の独特な仕組みについてご説明いたします。（理解を容易にするため、説明は単純化しています。）

1. 国立大学法人と官庁会計、企業会計との違い

国立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としながらも、国立大学という公共的な性格や特殊性を踏まえ、民間企業とは異なる独特な会計制度（国立大学法人会計基準）が採用されています。

	国立大学法人会計	官庁会計	企業会計
目的	財政状態・運営状況開示	予算とその執行状況の開示	財政状態・経営状態の開示
利害関係者	国民その他の利害関係者	国民、住民	株主、投資家、債権者等
記帳形式	複式簿記	単式簿記	複式簿記
認識基準	発生主義	現金主義	発生主義
利益の獲得	目的としない	目的としない	目的とする

2. 国立大学法人の財源（収入源）

国立大学法人は、学生からの納付金（授業料、入学金、検定料）やみなさまからの寄附金などの自己収入と、国から交付される運営費交付金などで運営されています。それぞれの収入は、収入の性質に応じて会計処理されます。



※国から交付される資金は税金が財源となります。

3. 国立大学法人会計独特のしくみ

(1) 収益化の考え方

運営費交付金や授業料等は、その資金を用いて確実に業務（教育・研究）を遂行する義務を負うと解釈されることから入金時に負債計上されますが、原則として期間の進行に応じて収益に計上され、債務は消滅します。

(2) 損益均衡を前提とする会計処理

計画された業務を計画通りに実施すれば損益が均衡する仕組みとなっており、制度設計上は利益の獲得を予定していません。

(3) 国立大学法人の利益

損益均衡を前提とした制度の一方で、計画された業務を効率よく実施したり経費削減を達成すること（運営努力）により費用が低減した場合、利益が発生します。

各年度において獲得した利益のうち、大学の運営努力によるものとして文部科学大臣から繰越承認を受けた利益は、「目的積立金」として中期計画に定める用途に従い次年度以降の教育・研究事業に使用することが可能となります。教育・研究の充実のために「目的積立金」を使用することで、学生をはじめ国民のみなさまに利益が還元される仕組みとなっています。

例

入金時、負債計上

(B/S) 現金預金 100 運営費交付金債務 100 (B/S)

物品購入時、費用計上

(P/L) 費用 100 現金預金 100 (B/S)

決算時、収益計上

(B/S) 運営費交付金債務 100 運営費交付金収益 100 (P/L)

東京海洋大学基金について

▶ <https://www.kaiyodai.ac.jp/overview/kikin/index.html>

留学生を含めた学生の修学支援をはじめ、教育研究活動の推進や教育研究環境の整備等の充実のため、「東京海洋大学基金」を設置し、皆様にご寄附をお願いしています。

ご寄附いただいた基金は、次の事業の推進・整備を図るため有効に使わせていただきます。

平成 28 年度実績

- ①サークル活動をはじめ、大学祭等の大学行事、フレッシュマンセミナー、学生ボランティア等の活動支援など。
- ②明治丸の維持管理や、明治丸記念館展示スペースの整備など。

平成 28 年度 東京海洋大学基金収支

【受入の部】

(単位：千円)

区分	金額	備考
寄附金	37,692	
受取利息	92	
合計	37,784	

【支出の部】

(単位：千円)

支援事業	金額	備考
学生の修学支援	4,376	サークル活動への補助 他
学術資料収集・管理	182	ブックハンティング補助
明治丸維持管理等	19,394	
戸田艇庫改修	999	
その他	1,760	基金パンフレット作成 他
小計	26,711	
次年度繰越金	11,073	
合計	37,784	

同窓会について

「一般社団法人 楽水会」 ▶ <http://rakusui.or.jp/>

楽水会は、水産業及び海洋に関する学術的進歩への貢献・支援とともに、東京海洋大学と学生の支援、加えて会員の資質向上及び親睦をはかることを目的として、東京海洋大学海洋科学部（旧東京水産大学）の卒業生等を会員とする同窓会組織です。

「一般社団法人 海洋会」 ▶ <http://www.kaiyo-kai.com/>

海洋会は「海事に関する学術その他諸般の事項を調査研究しその発展に資するとともに、会員の親睦を図ること」を目的として、東京海洋大学海洋工学部（旧東京商船大学）の卒業生等を会員とする同窓会組織です。

大学の概要について

詳しい内容等については、下記 WEB サイトをご覧ください。

▶ 東京海洋大学 <https://www.kaiyodai.ac.jp/>

▶ 大学概要 <https://www.kaiyodai.ac.jp/etc/guidebook/overview/index.html>

受賞報告・新聞・テレビ報道等

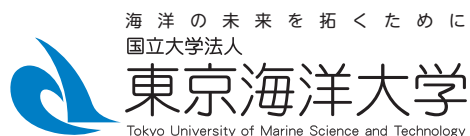
本学の研究成果等が認められ、受賞報告が 24 件ありました。また、各種メディアにも多数取り上げられました。

▶ 詳しくは、WEB サイトをご覧ください。

【受賞報告】 <https://www.kaiyodai.ac.jp/overview/publicrelations/prize/index.html>

【新聞】 <https://www.kaiyodai.ac.jp/overview/publicrelations/newspaper/index.html>

【テレビ報道等】 <https://www.kaiyodai.ac.jp/overview/publicrelations/media/index.html>



海洋の未来を拓くために
国立大学法人

東京海洋大学

Tokyo University of Marine Science and Technology

平成 29 年 9 月発行

東京海洋大学 平成 28 年度年次報告書

編集・発行：東京海洋大学総務部総務課広報室

東京海洋大学財務部財務課

